

2015年9月18日
電気事業連合会
日本原子力発電(株)

「原子力緊急事態支援組織」の設立に向けた準備状況について

電気事業連合会は、原子力発電所の安全性を自主的・継続的に向上させていくための取り組みの一環として、万一、原子力災害が発生した場合に、多様かつ高度な災害対応を担う「原子力緊急事態支援組織」(以下、「支援組織」)を設立することといたしました。

(2012年7月20日お知らせ済)

2013年1月には、日本原子力発電(株)敦賀総合研修センター内に遠隔操作ロボット等を配備した「原子力緊急事態支援センター」を設置するとともに、電力業界全体で支援組織の整備・運営方針となる「基本構想」を策定いたしました。また、日本原子力発電(株)を準備主体として詳細検討を進めるとともに、福井県美浜町内の福井県園芸研究センターの一部を拠点候補地として、測量・地質調査を実施してまいりました。

(2013年10月25日お知らせ済)

この地質調査の結果、拠点施設の建設に技術的な支障がないことを確認したことから、当該用地の譲渡契約を福井県と締結し、現在、敷地の造成工事等を行っております。

あわせて、電気事業連合会においては、拠点施設の運営を行う主体についても検討を重ねた結果、これまでの準備主体としての実績を踏まえ、日本原子力発電(株)を実施主体とすることといたしました。また、「基本構想」に基づき、本組織の業務内容、施設・資機材、組織体制等の詳細について検討し、このたび「基本計画」としてとりまとめました。

今後、2016年3月を目途に、日本原子力発電(株)を実施主体とする支援組織を設立し、拠点施設において整備が完了した施設から順次使用を開始してまいります。全ての施設が完成し、本格運用を開始するのは2016年12月を予定しています。

私ども原子力事業者は、新規規制基準に的確に対応していくことはもとより、事業者自らが不断の努力を重ね、徹底した安全対策に努めていく所存であり、本支援組織についても、拠点施設の整備を着実に進め、業界一丸となって世界最高水準の支援体制の構築を目指してまいります。

以上

別紙1：原子力緊急事態支援組織の概要(基本計画の概要)

別紙2：原子力緊急事態支援組織拠点施設の配置図、完成予想図

原子力緊急事態支援組織の概要（基本計画の概要）

1. 基本的役割

- ・原子力災害発生時には、速やかに発災事業所へ資機材、要員を派遣し、発災事業者と協働して高放射線量下での原子力災害に対応
- ・通常時には、原子力災害対応用の遠隔操作ロボット等を集中的に配備・管理し、原子力事業者要員に対する操作訓練を実施

2. 実施事項

<緊急時>

- ・発災事業所までの資機材、要員の派遣
- ・ロボット操作・支援（発災事業者と協働）

<通常時>

- ・連絡体制の確保（365日24時間）と出動計画の整備
- ・ロボット等の操作訓練（スキルの維持・向上）
- ・必要な資機材の調達・維持管理

3. 拠点施設の概要

敷地面積 約 26,000 m²

施設	用途	仕様
事務所棟	ロボット走行室、操作室 会議室、執務室等	鉄筋コンクリート造2階建 延床面積 : 約 2,000m ²
資機材保管庫・ 車庫棟	ロボット資機材、搬送車両等の保管庫 非常用発電機室等	鉄骨造1階建 延床面積 : 約 1,600m ²
屋外訓練 フィールド	無線重機、無線ヘリコプター等の訓練	屋外訓練 フィールド: 約 2,600m ² 予備屋外訓練 フィールド: 約 5,500m ² 計 : 約 8,100m ²
ヘリポート	ロボット輸送可能なヘリコプターの離着陸	約 6,000m ²

4. 要員数

21名（予定）

5. 整備予定の資機材

a. 遠隔操作資機材

種 類	用 途	台 数
小型ロボット	屋内外の偵察、屋内障害物除去等	6 台
中型ロボット		2 台
小型無線重機	屋内外障害物除去、機材運搬等	2 台
大型無線重機		1 台
無線ヘリコプター	高所からの偵察	2 台
合計		13 台

b. 現地活動用資機材

種 類	主要品目
放射線防護用資機材	全面マスク、線量計、タイベック(汚染防護服)等
放射線管理、除染用資機材	除染テント、高圧洗浄機、排水保管用タンク、サーベイメータ等
作業用資機材	無線中継装置、整備工具、予備パーツ類等
一般資機材	通信用機材、照明・電源類、燃料、水・食料、消耗品類等

c. 搬送用車両

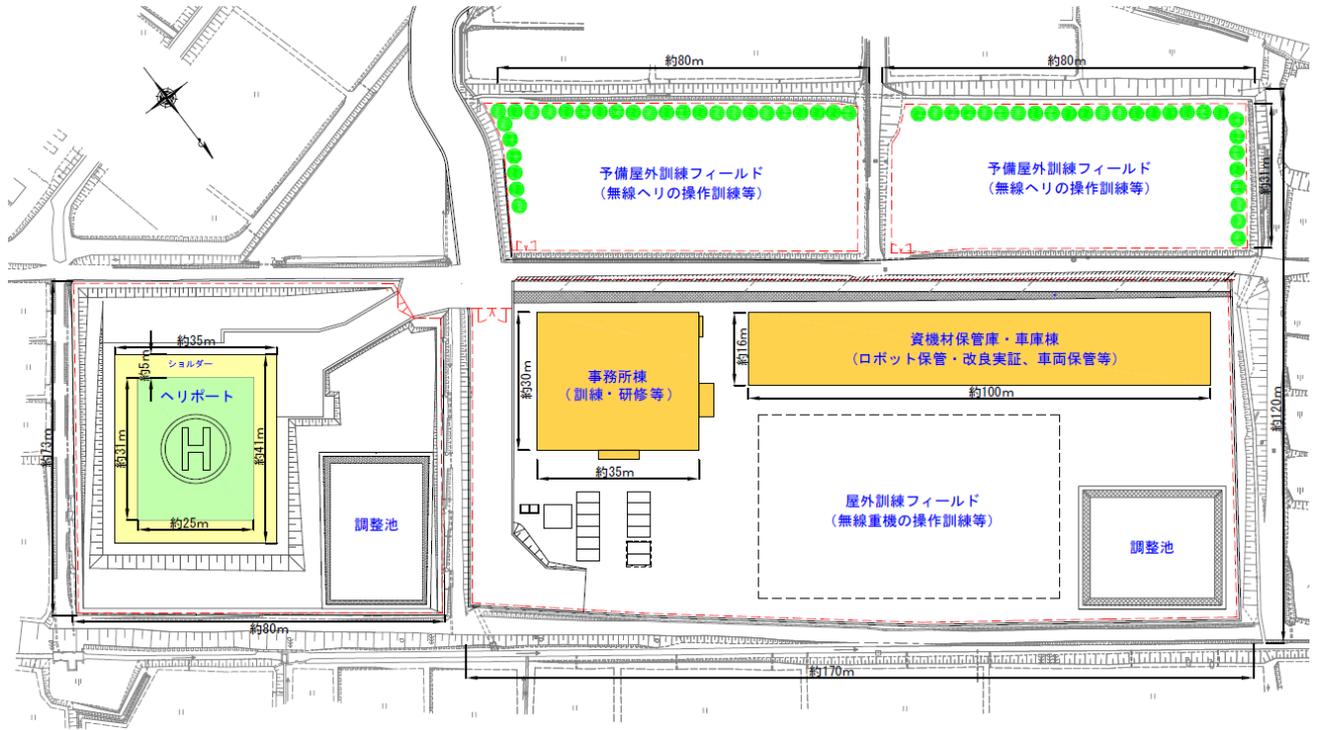
種 類	用 途	台 数
ワゴン車	要員・軽資材搬送	2 台
大型トラック (重機搬送車両)	重機搬送	1 台
中型トラック	ロボット搬送、ロボット・重機コントロール、 指令センター、電源搬送等	9 台
合計		12 台

参考：これまでの検討状況および今後の予定

- 2012 年 7 月 原子力緊急事態支援組織の設立を決定
- 2012 年 10 月 日本原子力発電（株）がロボット 3 台を調達
- 2012 年 11 月 ロボット等の資機材操作要員の訓練を開始
- 2013 年 1 月 日本原子力発電（株）が「原子力緊急事態支援センター」を敦賀市に設置
- 2013 年 10 月 電力業界全体で支援組織の整備・運営方針となる「基本構想」を策定
拠点候補地として福井県園芸研究センターの一部を選定
- 2014 年 11 月 日本原子力発電（株）が福井県と拠点施設用地の売買契約締結
- 2015 年 3 月 敷地造成土木工事着手
- 2016 年 3 月 支援組織設立、予備屋外訓練フィールドやヘリポートの運用開始
本体施設の建築工事着手
- 2016 年 12 月 本体施設の竣工、本格運用開始

以 上

配置図



完成予想図

